

事務事業名	コミュニティバス運行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	移動しやすい都市をつくる			
	めざす成果	地域交通の利便性が向上している			
根拠法令	名 称	道路運送法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
コミュニティバス		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	315,305	307,655	282,955
	人件費	13,243	11,643	11,864
目 的	総事業費	328,548	319,298	294,819
生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。 手段、手法【実施手法：委託】 ・コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			1,620
	一般財源			281,335
	合 計			282,955

3. 活動内容

活動指標1	名称	コミュニティバス運行本数			単位	本
	内容説明	1年間における運行本数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	73,851	73,851	73,851	
		実 績	73,851	73,851	――	
活動指標2	名称	コミュニティバス利用者数			単位	人
	内容説明	1年間における利用者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	638,100	679,800	708,000	
		実 績	654,947	701,081	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、コミュニティバス「のろっと」及び「やまとんGO」の運行を実施するとともに、利用者数の動向を注視しながら、誰もが利用しやすい移動手段になるような取り組みを検討していきます。また、平成31年度からはじまる次期委託契約に向け、運行ルートや運行本数等の見直しについて具体的な検討を行います。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間交通事業者の参入が見込めない地域のため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用状況や利用者からの意見・要望を踏まえ、利便性向上や利用促進等が図られる運行計画を検討します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の積算基準に基づき事業費を算定しており、人件費共に適正な水準にあります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	利用者から運賃を徴収し負担の適正化を図っています。なお、運行地域については、鉄道や路線バス等を補完して地域公共交通網を形成することを目指して定めており、受益の公平性に配慮していますが、一部の地域からは更なる改善を求める意見もあります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	①ノンステップバス導入によるバリアフリー化、②路線別の分かりやすい時刻表とルートマップや、市内のバス路線を網羅したバスマップによる情報提供、③マイカーの利用抑制による環境負担低減の取り組みなどを行っています。

事務事業名	市営住宅施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	公営住宅法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
既設市営住宅及び附帯児童遊園等の施設		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	66,252	67,432	75,676
	人件費	9,226	10,208	6,543
目 的	総事業費	75,478	77,640	82,219
施設を適切に維持管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 指定管理者へ業務を委任します。 公共施設保全計画に基づき、計画的な施設修繕及び市営住宅明け渡しに伴うリフォーム、その他簡易修繕、植木剪定等を行います。保守点検は、エレベーター、電気設備、給水ポンプ、緊急通報システム、電波障害等を点検します。		県支出金		318
		市債		6,900
		その他		68,458
		一般財源		0
		合 計		75,676

3. 活動内容

活動指標1	名称	施設維持補修等		単位	件
	内容説明	市営住宅等の適切な維持管理のための補修及び点検等			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	170	210	210
		実 績	204	208	――
活動指標2	名称	施設修繕		単位	件
	内容説明	予算書にて項目立ての上で対応した施設修繕			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	4	6
		実 績	2	4	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	建築年数がかなり経過している建物等が多いため、経年劣化による修繕が多く発生していることから、定期点検等を行っていく中で緊急的な修繕を抽出し、公共施設保全計画に反映させていく必要があります。
-----	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き指定管理者の報告に基づき、緊急度の高い修繕を取捨選択して、規模や内容に応じて指定管理者、市で分担して効果的に修繕等を行うとともに、ユニバーサルデザインへの対応も進めていきます。また、平成32年度に予定している市営住宅長寿命化計画の見直しを見据えた経常修繕計画策定にも着手していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市営住宅の設置者として関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	市営住宅長寿命化計画や指定管理者による点検等に基づく修繕を優先的に行うことによって、施設のより効果的な保全が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市職員を配置して対応してきた施設点検や緊急修繕が、指定管理者制度導入により安価かつ迅速にできるようになり、経費は適切と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の共有財産である市営住宅の長寿命化を図る上で必要な負担と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	工事の実施に際しては、入居者や自治会・管理会へ情報提供するほか、環境に配慮した資材や工法を選定するなど、十分な対応が図られています。

事務事業名	市営住宅大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	公営住宅法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
既設の市営住宅や共同施設		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	59,856	60,596	57,070
	人件費	3,422	2,777	1,547
目 的	総事業費	63,278	63,373	58,617
大和山市営住宅長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	17,902	
		県支出金	0	
		市債	38,900	
		その他	268	
		一般財源	0	
		合 計	57,070	
手段、手法【実施手法：直営】				
・各市営住宅の維持保全や個別改善のため計画的に大規模改修工事を行います。				

3. 活動内容							
	活動指標1	名称	長寿命化対策戸数			単位	戸
		内容説明	外壁塗装・屋上防水				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	0	24	50	
成 果（効果・予測）							
各市営住宅の個別改善や維持保全を行うことにより、各住戸の居住水準を高めることができます。 計画的に大規模修繕を行っていくことにより、建物の長寿命化が図られ、経費の節減につながります。							
	活動指標2	名称	居住環境改善			単位	千円
		内容説明	計画修繕工事費				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	75, 233	74, 402	57, 070	
	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定				
課 題							
建築年数のかなり経過している建物が多く、経年劣化による大規模な修繕が必要となっています。							
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	工事の緊急性や必要性等を十分精査して、大和山市営住宅長寿命化計画に基づき大規模改修を実施していきます。また、公共施設保全計画に基づく市営住宅長寿命化計画の見直しを平成32年度に予定しており、これに向けた大規模修繕の計画策定に着手します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市営住宅の大規模改修は、市が行うべき事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	予算の範囲内で実施可能な事業を適切に実施しており、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国庫補助金（社会資本整備総合交付金）等を充当し、事業を実施しているので、経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市営住宅の大規模改修は、事業主体である市が公営住宅法に基づき実施しなければならない事業であり、受益と負担は公正かつ適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市営住宅の入居者や自治会・管理会に対して事前に工事の説明をし、情報を提供しています。工事自体はユニバーサルデザインへの対応を目的とした工事となっています。また、施工業者に対しては、仕様書等により環境への負担軽減措置を指示しています。

事務事業名	あんしん賃貸支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	住生活基本法				
		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する基本的な方針				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成20年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
住宅確保に窮する高齢者世帯、障がい者世帯（大和市民）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,770	1,681	1,681
	人件費	3,306	2,927	3,072
目 的	総事業費	5,076	4,608	4,753
高齢者、障がい者世帯のうち住宅の確保が困難な方に対する賃貸住宅の供給促進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 高齢者、障がい者世帯が安心して入居出来る賃貸住宅を取り扱っている不動産店の紹介や住まい探しの相談会を実施します。		国支出金	756	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	925	
		合 計	1,681	

3. 活動内容

活動指標1	名称	住まい探し相談会の開催			単位	回
	内容説明	高齢者・障がい者世帯が気軽に相談できる場を提供します。				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標2	名称	住まい探し相談会相談者件数			単位	件
	内容説明	相談員が住まいに関する相談を行います。				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	30	30	40	
		実 績	40	37	――	
活動指標3	名称	あんしん賃貸住宅の登録			単位	件
	内容説明	登録の推進と情報の提供を行います。				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3,000	3,000	4,000	
		実 績	3,734	3,709	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	相談者のニーズを把握し、不動産店と連携し入居の促進を図ります。 不動産団体の研修会等で事業のPRを行い、入居の促進を図ります。神奈川県居住支援協議会と情報を共有し、入居の促進を図ります。制度に協力する不動産業者の参加促進を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	社会的弱者である高齢者・障がい者等の居住支援は市として取り組むべきと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	高齢者の方との契約時に保証人や緊急連絡先がない場合は、法人を活用して貸し主の不安を解消するバックアップの仕組みや、借りる側のサポート方法についても検討が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	十分な相談体制を整えるために必要な経費と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、社会的に弱い立場にある市民に住まい探しの相談会の機会を提供するものであり適切です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	さらなる情報提供に努力する必要があります。

事務事業名	地域公共交通施策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		移動しやすい都市をつくる			
	めざす成果		地域交通の利便性が向上している			
根拠法令	名 称	道路運送法				
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成19年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内全域		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	10,436	6,430	42,913
	人件費	10,788	11,790	11,422
目 的	総事業費	21,224	18,220	54,335
「誰もが使いやすい移動サービス」及び「誰もが徒歩と自転車ですぐに移動できる環境」を実現します。 「誰もが取り組める移動手段転換」を推進します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市総合交通施策の基本方針及び基本目標に沿った施策を展開します。 ・自治会等を中心とする住民組織による移動手段創出の取り組みに対し、協働事業として車両確保等の支援を行います。（西鶴間・上草柳地域） ・高齢者の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用します。 ・路線バスの維持確保について関係機関と必要性を検討します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		1,399	
	一般財源		41,514	
	合 計		42,913	

3. 活動内容

活動指標1	名称	協働事業に係る会議			単位	回
	内容説明	役員会・事務局会議等の開催回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	31	31	31	
		実 績	30	30	――	
活動指標2	名称	大和市地域公共交通協議会			単位	回
	内容説明	関係機関との会議回数（H29より分科会、書面協議を含む）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	4	3	――	
活動指標3	名称	のりあい利用者数			単位	人
	内容説明	のりあいを利用した人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	17,000	17,100	17,100	
		実 績	15,797	16,006	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・地域乗合交通創出支援事業を推進するため、自治会等を中心とする住民組織による移動手段の創出の取り組みに対し、引き続き、運営支援と事業の継続に向けた検討を行います。（西鶴間・上草柳地域） ・大和市総合交通施策の基本方針及び基本目標に沿った施策を展開します。 ・大和市総合交通施策の進行管理を行います。 ・駅周辺の交通利便性向上のため、鉄道事業者等との協議調整を行います。 ・高齢の方の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有するバス等を活用します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	移動しやすいまちの実現のためには、関係機関との連携を図りながら、継続的に市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	協働事業として地域組織の活動を支援し、地域住民の外出機会の増加につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の利便性の向上のために必要な経費であり、適正と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	協働事業に対する支援の観点からも、適正な負担と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページ、広報による情報提供に努め、市民意見を活用しながら、事業を進めました。

事務事業名	建築審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	政策調整担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	建築基準法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和61年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）			
	事業費	170	147	470			
	人件費	723	1,179	1,179			
目 的	総事業費	893	1,326	1,649			
建築基準法に基づく許可等の同意について審議します。 また、建築確認処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。	30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	0				
		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	470				
		合 計	470				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	建築審査会の開催回数			単位	回
		内容説明	必要に応じて開催した回数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	4	4	4	
			実 績	1	1	――	
	成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	同意・審議件数			単位
内容説明			建築基準法に基づいて、建築審査会で同意した件数				
指標値				28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	10	10	10	
			実 績	1	3	――	
課 題	活動指標 3	名称	県連絡会会議出席回数			単位	回
		内容説明	神奈川県特定行政庁建築審査会連絡会会議への出席回数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	3	3	3	
			実 績	2	2	――	
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度		
	予 定						
	実 績			――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	法令等に基づいて行われる事務であるため、現状のまま継続して行います。					

事務事業名	開発審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	政策調整担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	都市計画法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成12年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
	都市計画法に基づく開発許可等の申請者又は開発許可等に基づき権利・利益を侵害された者です。		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）			
	事業費		176	205	329			
	人件費		1,190	1,179	1,179			
目 的	総事業費		1,366	1,384	1,508			
都市計画法に基づく許可の承認について審議します。また、開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		329				
		合 計		329				
手段、手法【実施手法：直営】								
開発審査会は、委員5人で構成されています。開発許可申請等については、許可の審議をし、審査請求については、弁論・反論等の書面に基づき審理し、裁決するための会を開催します。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	開発審査会の開催数			単位	回
			内容説明		開催した回数			
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	4	4	4	
				実 績	3	4	――	
		活動指標2	名称	開発審査会の承認件数			単位	件
内容説明			提案件数の承認件数					
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
	予 定		8	8	10			
	実 績		10	8	――			
活動指標3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
特にありません。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	法令等に基づいて行われる事務であるため、現状のまま継続して行います。					

事務事業名	鉄道輸送円滑化促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		移動しやすい都市をつくる			
	めざす成果		地域交通の利便性が向上している			
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
鉄道事業者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	22	23	24
	人件費	2,009	1,621	811
目 的	総事業費	2,031	1,644	835
鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、駅施設の改善や運行に関する要望活動を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		24
		合 計		24
3. 活動内容				
活動指標1	名称	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数		単位 回
	内容説明	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	6	6
		実 績	5	5
活動指標2	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（小田急部会）		単位 回
	内容説明	鉄道及び駅施設の利便性・安全対策の向上に関わる要望回数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	1	1
活動指標3	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（東急部会）		単位 回
	内容説明	鉄道及び駅施設の利便性・安全対策の向上に関わる要望回数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	1	1
活動指標4	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（相鉄部会）		単位 回
	内容説明	鉄道及び駅施設の利便性・安全対策の向上に関わる要望回数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	1	1
課 題	より一層進展する超高齢社会に対応していくため、駅施設等のバリアフリー化や安全対策について、着実に推進する必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き神奈川県鉄道輸送力増強促進会議および関連自治体と連携し、各鉄道会社に対し効果的に要望活動を行うことで、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策を着実に推進していきます。また、ホームドア設置促進に関し、鉄道事業者に対する補助制度について、平成31年度の補助金交付に向け具体的な検討を行います。					

事務事業名	小田急線連続立体交差関連事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成1年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
・桜ヶ丘1号踏切（小田急江ノ島線と県道丸子中山茅ヶ崎線との交差点） ・桜ヶ丘地区			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）			
		事業費	52	51	54			
		人件費	372	221	590			
目 的		総事業費	424	272	644			
渋滞解消と交通安全の確保を図ります。 小田急江ノ島線と県道丸子中山茅ヶ崎線の立体交差を踏まえた桜ヶ丘地区のまちづくりを進めます。 手段、手法【実施手法：直営】 地元関係者、関係機関との協議や意見交換		30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		54				
		合 計		54				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	桜ヶ丘地区のまちづくり推進に係る会議への出席回数			単位	回
			内容説明	地区のまちづくり推進に係る会議等				
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
	予 定		3	3	3			
成 果（効果・予測）	実 績	2	0	――				
	活動指標 2	名称	国・県との打合せ回数			単位	回	
内容説明		立体交差事業の採択要件について協議・調整を行います。						
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	3	3	3			
課 題	実 績	1	1	――				
	活動指標 3	名称				単位		
内容説明								
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
活動指標 4	実 績							
	活動指標 4	名称				単位		
内容説明								
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
活動指標 4	実 績							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・小田急江ノ島線と県道丸子中山茅ヶ崎線との交差手法に合わせた桜ヶ丘地区のまちづくりに取り組んでいきます。					
	・県道拡幅事業実施区間については、防災の視点などから桜ヶ丘地区のまちづくり活動を支援します。					

事務事業名	市営住宅管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	公営住宅法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
住宅に困窮する低所得者の市民及び市営住宅入居者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,557	844	1,007
	人件費	15,614	15,698	19,020
目 的	総事業費	17,171	16,542	20,027
市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 基幹システムと連動した住宅用システムの活用により、住宅使用料等の円滑な徴収や滞納整理事務の実施を始めとした、市営住宅の適正かつ合理的な管理運営を図ります。また、年2回の入居者募集では、入居の選考にあたり市営住宅運営審議会の審議を通じて、公平な入居選考を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		1,007	
	一般財源		0	
	合 計		1,007	

3. 活動内容

活動指標1	名称	住宅使用料徴収額		単位	千円
	内容説明	市営住宅使用料の年度内徴収額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	189,013	183,277	183,502
		実 績	182,379	183,509	―――
活動指標2	名称	駐車場使用料徴収額		単位	千円
	内容説明	市営住宅駐車場使用料の年度内徴収額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	23,874	22,460	22,242
		実 績	22,065	22,362	―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			―――

課 題

・住宅使用料等が未納の者に対し、債権回収を実施するための方針を定め、時効援用による不納欠損が生じない対策を講じる必要があります。

・入居者選考方法等の見直しを行い、年間募集可能住戸数を増やすことにより、空き住戸の削減、回転率の向上を図る必要があります。

・コインパーキングの今後の拡大及び運営等に関して検討する必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	困窮度評価による入居者の選考では、細部の評価方法の見直しを行い、市営住宅運営審議会の審議を通じて、真に住宅に困窮する市民が市営住宅に入居できるようにします。また、使用料の滞納は公平性の観点から問題があるので、長期滞納とならないよう継続した個別訪問等を行い、個々の状況に応じて分割納付等の指導を行います。					

事務事業名	住宅供給推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	マンションの管理の適正化の推進に関する法律		
		マンションの建替え等の円滑化に関する法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の分譲マンション区分所有者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	808	638	638
目 的	総事業費	808	638	638
老朽化したマンションの建替え等により、住宅環境の改善を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 マンションの建替えの円滑化等に関する法律に基づき、マンション建替えに関する法手続の実施やその他、大規模改修や耐震補強等、住環境の改善に向けた相談体制の充実を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	マンション建替えの円滑化等に関する法律に伴う事務		単位	回
	内容説明	現状把握のための体制の整備等についての会議			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	1	---
活動指標2	名称	建替えに関する相談等		単位	回
	内容説明	相談回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	3	3
		実 績	1	1	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	引き続き建替えだけではなく、大規模改修等に関する情報提供や耐震化促進に対する相談体制等の充実を図ります。更に、マンション管理士会との連携を図り、マンション管理組合等に国からの情報を提供していきます。 また、「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」に伴う建替え事務の手続きや、活用事例を整理し、建替え相談への適切な対応に努めていきます。					

事務事業名	都市計画マスタープラン進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法			
		駐車場法			
		都市の低炭素化の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
都市計画マスタープラン			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,009	2,653	7,885	
目 的		総事業費	2,009	2,653	7,885	
都市計画マスタープランの目指すまちづくりを推進し、「住んでいてよかった」、「ずっと住み続けたい」まちの実現を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	土地利用に関する会議等出席回数			単位	回
	内容説明	大規模な土地利用転換等があった場合開催します。				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	8	11	――	
活動指標2	名称	関係各課への進捗状況の調査回数			単位	回
	内容説明	都市計画マスタープランの進行管理を行なうための調査です。				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称	都市計画道路の路線毎の検証			単位	回
	内容説明	庁内関係各課による都市計画道路の検証作業				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
現行の都市計画マスタープランの目標年次が近づいているため、マスタープランの改訂に向け、検討を行う必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・引き続き事務事業評価等の既存の進行管理の仕組みを活用すると共に、平成28年度に策定した立地適正化計画に関する進行管理を併せて行います。 ・進行管理の結果等を踏まえながら、都市計画マスタープランの改定に向け、検討を進めていきます。					

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	30	30	30
	人件費	1,860	1,253	1,253
目 的	総事業費	1,890	1,283	1,283
ユニバーサルデザインの普及啓発	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】	・ 庁内関係課の連携によるユニバーサルデザイン推進会議を設置し協議をします。 ・ 職員に対し、ユニバーサルデザインに関する研修会や情報提供を行います。	県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		30
		合 計		30

活動指標 1	名称	庁内への情報提供回数		単位	回
	内容説明	ユニバーサルデザインに関する情報提供を行います。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	2	2
		実 績	1	1	――
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	ユニバーサルデザインの普及啓発及びユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの推進のために、職員対象のユニバーサルデザインに関する研修会を行います。					

事務事業名	住宅計画管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法・都市再生特別措置法（まちづくり交付金）		
		地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備に関する特別措置法（地域住宅交付金）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
大和市全域			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	2,678	2,653	1,368		
目 的		総事業費	2,678	2,653	1,368		
住生活の安定確保及び向上の促進に関する基本方向や推進すべき施策の内容を定め、住まい・まちづくりを総合的、計画的に推進します。		30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金			0		
		県支出金			0		
		市債			0		
		その他			0		
		一般財源			0		
		合 計			0		
手段、手法【実施手法：直営】							
「神奈川県住生活基本計画」に沿った施策の展開と、「地域住宅計画 神奈川地域」に則した事業の推進を行います。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	市営住宅の施策の充実		単位	回
			内容説明	市営住宅長寿命化計画に基づき既存住宅の良好な維持を図る。			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	1	1	1
			実 績	1	1	— — —	
「神奈川県住生活基本計画」に基づく大和市の施策の効果の進行管理を行い、住まい・まちづくりの総合的、計画的な推進が出来ます。		活動指標 2	名称	住宅施策の充実		単位	回
			内容説明	住生活基本計画の施策の展開と進行管理			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	1	1	1
				実 績	1	1	— — —
			課 題		活動指標 3	名称	
内容説明							
指標値		28年度				29年度（当該年度）	30年度
	予 定						
	実 績						— — —
神奈川県住生活基本計画に沿った本市の施策の展開と事業の進行管理を適切に行う必要があります。		活動指標 4				名称	
			内容説明				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	「神奈川県住生活基本計画」に沿った住宅施策の進行管理を行います。					

35931
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち	
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる	
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	平成27年度		
			事業期間
			設定無し

		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	庁内検討会議の開催回数		単位	回
			内容説明	庁内関係各課との事前打合せや調整を踏まえた協議の場			
			指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予 定	10	20		20			
成 果（効果・予測）			実 績	17	33	— — —	
・今後、より一層進展する超高齢社会に対応した住みよいまちづくりの実現に寄与します。 ・市北部の地域拠点としてふさわしいまちを実現していきます。	活動指標2	名称	鉄道事業者との協議・調整回数		単位	回	
		内容説明	拠点施設整備や駅施設改修等に伴う協議・調整の場				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	20	20	20	
			実 績	17	14	— — —	
課 題	活動指標3	名称	中央林間駅周辺への拠点施設整備面積		単位		
		内容説明	中央林間駅周辺の都市機能向上に資する拠点整備面積（㎡）				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	0	1,158	3,945	
中央林間駅周辺に必要な都市機能を整備するためには、鉄道事業者の理解と協力のもと、連携しながら事業を進める必要があります。			実 績	0	1,158	— — —	
	活動指標4	名称	中央林間駅周辺への公園整備面積		単位		
		内容説明	中央林間駅周辺における子どもの遊び場創出面積（㎡）				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	0	0	2,031	
			実 績	0	0	— — —	

今後の方針等	27年度	I : 現状のまま継続	28年度	I : 現状のまま継続	29年度	I : 現状のまま継続
	・中央林間地区街づくりビジョンの方針に従い策定した新たな拠点施設の整備に関する基本計画に基づき、拠点施設の整備を進めるとともに、ビジョンに示されている他の機能についても整備を進めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	空家等対策事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査担当	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	空家等対策の推進に関する特別措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成27年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
空家		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,455	3,169	10,243
目 的	総事業費	2,455	3,169	10,243
空家等の適正管理を促し、防災、衛生、景観等の生活環境の保全を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・市民から受けた空家に関する相談に基づき、現地調査等を行い、空家台帳の整備を行います。 ・調査結果から、空家の所有者に適正管理を促します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	空家に関する庁内会議の開催	単位 回
		内容説明	庁内関係部署との連携を図るため会議を開催します。	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	2
			実 績	2
成 果（効果・予測） 空家の適正管理が促進されることで、市民の生活環境が向上します。	活動指標2	名称	空家に関する国・県等の会議へ出席	単位 回
		内容説明	前年度実績値を目標値として設定	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	6
			実 績	6
	活動指標3	名称	空家台帳管理件数	単位 件
		内容説明	目標値は前年度増加分と同数の増加として設定（30年度変更）	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	66
			実 績	83
課 題 空家の所有者自身で適切な管理ができない場合、または所有者が不明の場合等において、関係部署及び関係機関と連携して、空家の適切な管理が実施されるよう対応する必要があります。	活動指標4	名称	被相続人居住用家屋等確認書処理件数	単位 件
		内容説明	目標値は前年度実績値と同数に設定	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	29
			実 績	29

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	—	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	地域周辺の生活環境に影響を及ぼしている空家について所有者への適正管理を促すとともに、関係団体との連携、特定空家等への対策、空家等対策計画の策定について検討しています。					